

インパクト志向金融宣言 プログレスレポート 2026

Progress Report of Japan Impact-driven Financing Initiative

インパクト志向金融宣言 プロGRESSレポート2026 発行にあたって

2021年11月29日、「インパクト志向金融宣言」は、金融機関21社の経営トップの署名により、活動をスタートしました。この宣言は、民間金融機関が組織の目的として、環境・社会課題を解決するという意図(インパクト志向)を持ち、金融機関の経営を推進するとともに、投融資先の生み出す環境・社会への変化(インパクト)の測定・マネジメント(Impact Measurement and Management、略称「IMM」)を実践し、投融資活動や金融商品提供を推進するというものです。署名機関が協働し、活動の持続的発展、我が国の金融業界全体への波及、海外との連携に努め、我が国の金融業界が自律的・持続的にインパクト志向の投融資を発展させていくような状況を目指します。

2021年12月17日に第1回の代表者総会を開催して以来活動を開始し、運営委員会、総会（ワーキングレベル会合）、分科会、各種イベントを通じ、活発な活動を続けています。2025年4月には会費制を導入し、運営・ガバナンス体制の強化も進めてきました。

2026年4月1日現在、署名機関は77機関に達しました。規模や業態、対象とするアセットクラスも異なる、多様な金融機関が参加しています。ここに「インパクト志向金融宣言」の2025年度（2025年1月1日～2026年3月31日）の活動状況と成果をご報告いたします。

2026 年 8 月
インパクト志向金融宣言事務局

目次

インパクト志向金融宣言プロGRESSレポート 2026 発行にあたって.....	02
エグゼクティブサマリー：2025年度の進捗報告.....	03
インパクト志向金融宣言について.....	04
インパクト志向金融宣言のセオリー・オブ・チェンジ.....	06
新中期計画（2026年度～2028年度）.....	07
インパクト志向金融宣言の運営体制.....	08
運営委員からのメッセージ.....	09
旧中期計画に基づく2025年計画に対する振り返り.....	10
インパクト志向金融経営とは.....	11
インパクトファイナンスの定義/ 残高.....	12
インパクトファイナンスの残高.....	13
インパクトファイナンスの残高の分析.....	14
エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム特別座談会《インパクト志向金融経営を目指して》.....	15
2025年度の分科会活動実績.....	18
インパクト志向企業価値向上アライアンス（ICEA）.....	19
ソーシャル指標分科会.....	21
ベンチャーキャピタル分科会.....	23
地域金融分科会.....	25
アセットオーナー・アセットマネジメント分科会.....	27
融資・債券分科会.....	29
インパクト志向金融枠組み検討会.....	31
広報関係.....	33
イベント・ウェビナー開催.....	34
署名機関一覧.....	35
編集後記.....	36

エグゼクティブサマリー

2025年度総括

当年度は、年度の変更により15ヶ月編成（2025年1月1日～2026年3月31日）となりました

署名機関数 ... **85 機関** → **70 機関**※ → **77 機関**

(2025年1月1日) (2025年4月1日) (2026年4月1日)

※会費制導入により減少

2025年4月より会費制を導入したことにより、同月の署名機関数は70機関（署名金融機関64機関、署名協力機関6機関）となりました。その後、署名金融機関は67機関へ、署名協力機関は10機関へ増加し、2026年4月には合計77機関となりました。アセットクラス別では、ベンチャーキャピタルや政府系金融機関等の新規参加が見られました。引き続き、地道かつ着実な増加を目指します。

インパクトファイナンス残高 ... **17 兆円** → **27 兆円**

宣言では残高の拡大自体を目標としていませんが、インパクト志向金融の裾野の広がりを示す重要な指標の一つと考えています。本プログレスレポートで公表した残高は27.36兆円となり、前回調査時（2024年9月1日時点）の17.04兆円から約10.3兆円増加しました。署名機関によるインパクトファイナンスの取組は着実に広がっています。

分科会数 ... **6 分科会** → **7 分科会** 開催数 ... 年間開催総数 **83 回**

2025年度は、新たに「インパクト志向金融枠組み検討会」が設置され、計7分科会が活動しました。分科会の開催総数は83回にのぼり、活発な議論と実践的な知見の共有が行われました。その成果として、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）実践ガイドンス」「ソーシャル指標事例集」「デットIMMガイドンス（別冊）」を発行するなど、当宣言の価値創造を支える具体的なアウトプットの創出につながりました。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（ELT） ... **1 回**開催

2026年2月、日本取引所グループ、三井住友フィナンシャルグループ、東京大学のエグゼクティブを迎え、「金融は果たして環境・社会課題の解決を自分事として捉えられるのか？」をテーマに座談会を開催しました（p.15）。金融機関の経営層が、金融の役割と今後の方向性について率直な意見交換を行う機会となりました。

ウェビナー・イベント開催数 ... **36 回**（共催含む）約 **3,709 名**※

※出席登録者数

海外からの関心の高まりを背景に、海外ゲストを招いたイベントを多数開催しました。ELTを含め年間36回のイベントを実施し、延べ3,709名が参加しました。

広報活動の強化

2025年5月には宣言として初となる書籍『意図をもつ金融——インパクトファイナンスのすべて』を出版し、出版記念シンポジウムも開催しました。さらに、ブログやLinkedIn等を通じた情報発信を強化し、国内外への認知拡大に取り組みました。

中期計画策定

分科会横断での議論や連携の必要性に関する声を受け、半年間にわたり丁寧な検討を重ねた結果、2025年8月に中期計画を策定しました。以降は同計画に基づく運営を開始し、組織として目指す方向性や重点施策の共有を進めています。

自走化の実現

2025年4月より会費制を導入し、会費徴収、預金管理、支払業務、帳簿管理等の運営実務を事務局が担う体制へ移行しました。業務量が増加する中でも大幅な増員を行うことなく、効率的かつ持続可能な運営体制の構築に取り組みました。

運営・ガバナンス体制の整備

毎月運営委員会を開催し、当宣言の運営や重要課題について活発な議論を行いました。また、運営規程の改定を3回実施するとともに、運営規則を6本制定しました。さらに、経営諮問・評価委員会を設置するなど、組織運営およびガバナンス体制の整備・強化を進めました。

インパクト志向金融宣言について

◆金融機関のパーパスをインパクト志向に変革

インパクト志向金融宣言は、各金融機関の経営トップが自ら署名することを条件としています。この宣言は、単にインパクトファイナンスの個別の投資事例や商品を増やすだけでなく、金融機関、金融業界の経営、パーパスそのものをインパクト志向に変革していくことを意図しているからです。

深刻化する地球温暖化問題、達成が危ぶまれる持続可能な開発目標（SDGs）、コロナ感染危機によってあぶり出されたデジタル化・医療制度改革の遅れなど、内外の環境・社会課題は山積しています。こうした課題の解決には、政府・自治体・国際機関による公的資金だけでは到底対応できません。

民間資金による投融資を、環境・社会課題に取り組む企業に、より積極的に振り向けていく必要があります。インパクト志向金融宣言は、国の政策に拠らず、金融機関が自ら自主的・自律的に行動する点も重要です。

金融機関が扱う資金の流れをインパクト志向に変革していくためには、金融機関間の競争だけでなく、健全な協業も必要になります。インパクト志向金融宣言を通して、規模や業態の異なる金融機関が組織を横断して連携し、インパクト志向の投融資を推進していきます。



(画像) インパクト志向金融宣言ホームページ/
<https://www.impact-driven-finance-initiative.com>

◆インパクト志向金融宣言 本文

01

金融機関が社会から期待されている役割を果たすためには、その経営においてインパクト志向を持つことの重要性を理解しており、インパクト志向の投融資※1を各参加金融機関において実践するように取り組んでいく。

02

金融機関がその投融資活動を通じて生み出すインパクトを可視化し、投資戦略や投資判断に活用しインパクト創出に向けた努力を継続することが必要であると考えており、IMM※2を伴う投融資活動や金融商品の提供を推進する。

03

以上の取り組みに関して、それぞれの組織の状況に応じて自らの計画を策定したうえで、実践されたベストプラクティスや推進上の課題を署名者間で共有・議論することを通じて、この活動が持続的に発展できるように運営していく。

04

IMMの質の向上やインパクト志向の投融資の量的拡大に向けて、署名金融機関のワーキングレベルで、意見・情報交換および必要な調査研究など、協調的な活動を行っていく。

05

本宣言に参加していない金融機関を含む我が国の金融業界全般にインパクト志向の金融機関経営の在り方やIMMの取り組みが波及していくように協調して活動を行う。

06

海外で取り組まれているインパクト志向の投融資やIMMの推進にかかるイニシアティブに意欲的に参加し、国際的なインパクト志向の投融資の推進に貢献するとともに、我が国からの発信を積極的に行っていく。

07

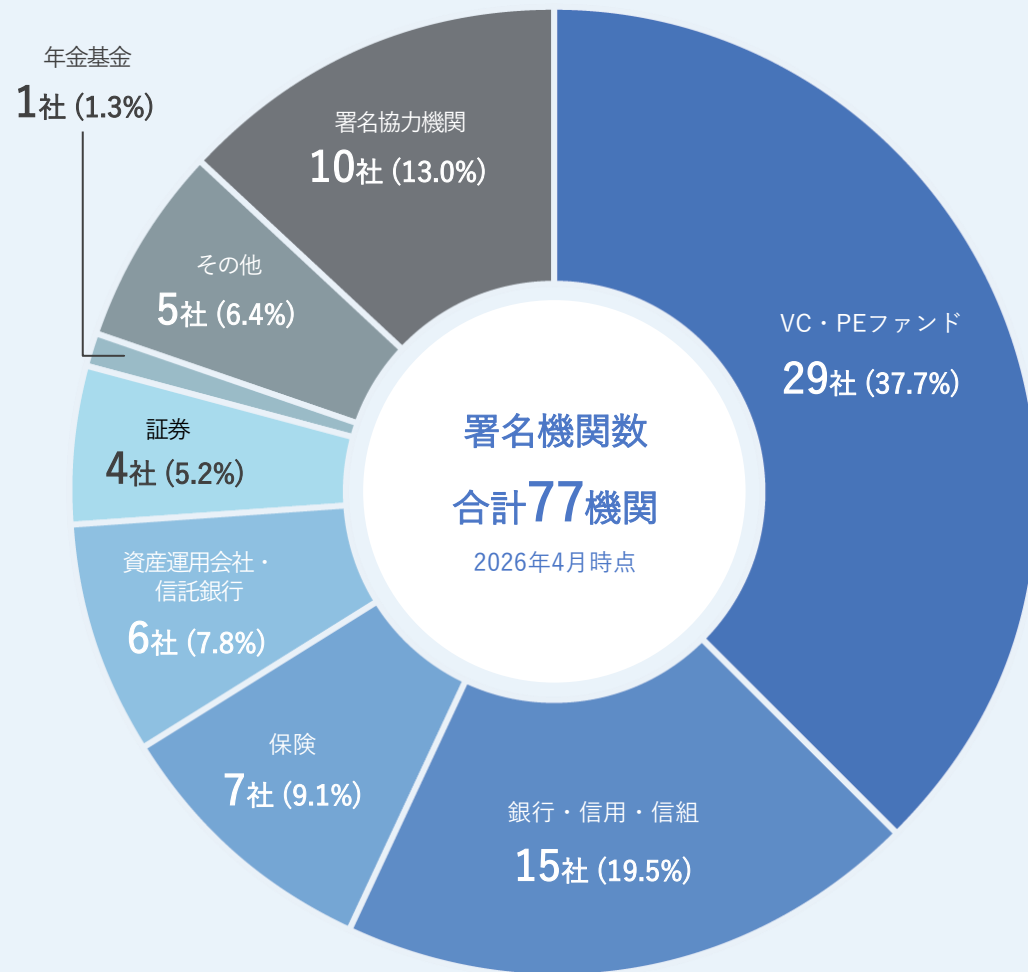
この活動を、我が国金融業界が、自律的にインパクト志向の投融資を持続的に発展させることができるようになるまで継続する。

※1 ここで言う「インパクト志向の投融資」とは、GSG 国内諮問委員会の定義する「インパクト投資」と同義である。融資・債券・上場株式・未公開株式などあらゆる金融形態を含む。

※2 「インパクト測定・マネジメント（IMM）」とは、金融機関がその投融資活動を通じて生み出すインパクトを測定して可視化するとともに、戦略の策定や投資先とのエンゲージメントを通じて創出されるインパクトを管理することを言う。

インパクト志向金融宣言について

- 署名機関数：合計**77** 機関 2026年4月時点
(署名金融機関67社／署名協力機関10社)
- 多様なアセットクラスのメンバーがフラットに交流・意見交換する場が存在することが特徴的
- 2025年度から会費制となり、資金的自立が図られ、運営規程に基づいた運営がなされている



インパクト志向金融宣言のセオリー・オブ・チェンジ

2025年8月、新たなセオリー・オブ・チェンジ（ToC）を策定しました

VISION

金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、
環境・社会課題を自律的に解決しうる持続的な資金循環を生みだしていく



現状整理

インパクト志向の
浸透が限定的

インパクト投資の
定義の曖昧さ・
多様化による
ウォッシュの懸念

個社レベルの
インパクト投資の
限界

アプローチ

（巻き込むステークホルダーと起こしたい行動変容）

1 インパクト志向へ変革することへの納得感の醸成

- ▶ プレイヤーごとの行動変容のドライバーへのアプローチ
 - メインストリームの投資家やVCにおけるインパクト創出と企業価値の関係性の明確化
 - アセットオーナーにおけるシステムレベルリスクの理解浸透
 - 個人（消費者）における社会的アウトカムの可視化・・・等

2 インパクトファイナンスの定義の拡大と質の引き上げ

- ▶ 広義を含むインパクトファイナンスの類型化と実践ガイドの整備による新規参入者の巻き込み
- ▶ IMMの先進企業の事例共有・形式知化による質の引き上げ

3 社会・環境課題を軸としたアセットクラス横断の連携強化

- ▶ 社会・環境課題を軸としたアセットクラス横断のファイナンススキームの確立と事例創出
（多様なアセットクラス、公的機関や非営利団体などの巻き込み）

アウトカム

裾野の拡大

IMM/情報開示・
対話の高度化

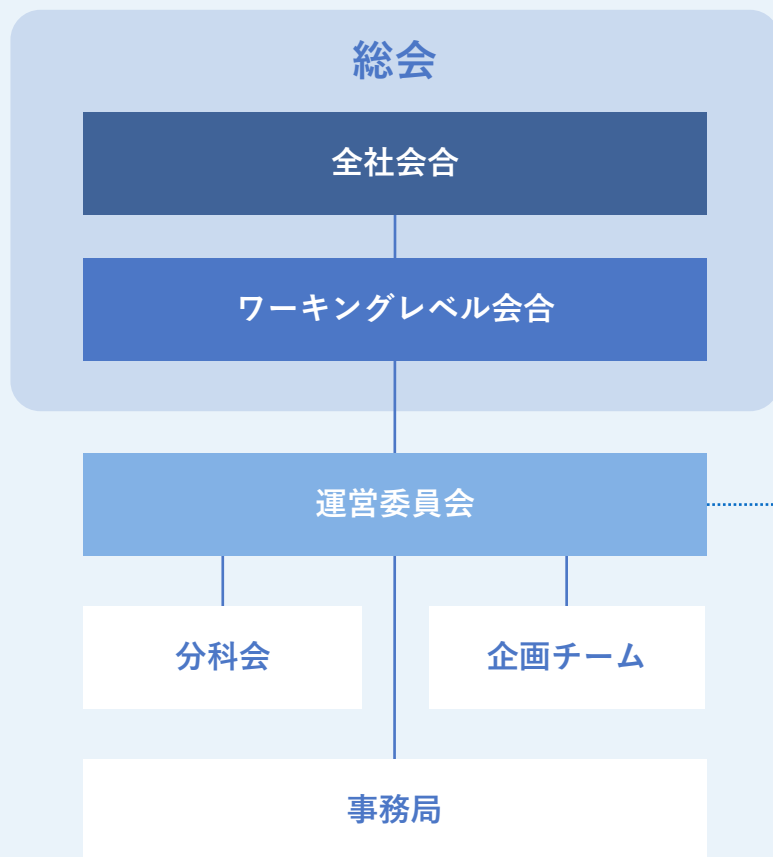
社会・環境課題
解決の加速化

新中期計画（2026年度～2028年度）

2026年度～2028年度のアクションプランとマイルストーン

	2026年度（基礎作り）	2027年度（標準化）	2028年度（成果の定着）
テーマ① インパクト指向 への変革 （変革の納得感醸成） 共感 → 深化 → エンゲージメント	インパクトと企業価値の 関係性の仮説構築 インパクト投資が企業価値に与える影響を理論的に整理し、ケーススタディを通じてβ（市場全体）のリスク低減に向けた議論を開始します。 	実務実践のための 「手引き」策定 構築した理論に基づき、実務者が現場で活用できる「企業価値評価に関する実務手引き」の策定と、関係性の公表文書作成を進めます。 	エンゲージメント強化と 制度化への働きかけ 実務手引きを最終化・公表し、金融庁やJPXなどの自主規制団体等に対し、インパクト指向を規範化・制度化するための働きかけを強化します。 
テーマ② 定義の拡大と 質の引き上げ 協調 → 先導 → 実践	多様なファイナンスの 類型化とIMMの更新 α・β・間接金融・ブレンデッド等の類型化マップを策定し、IMM（インパクト測定・マネジメント）の算入基準をアップデートします。 	新たな定義に基づく「残高集計」 と「プログレスレポート」 更新された定義に基づき、署名機関のインパクトファイナンス残高を集計・公表し、あわせてインパクトアワードの開催や認定基準の設計を行います。 	IDFI書籍の第2版発行と 現場へのフィードバック 活動成果をまとめた「IDFI書籍」の第2版を発行するとともに、現場での実践を通じたフィードバックを吸い上げ、継続的な質の向上を図ります。 
テーマ③ アセットクラス 横断の強化 （社会課題軸） 横断協働 → スキーム検討	社会課題の 「課題マップ」策定 アカデミアや地方自治体と連携し、システムチェンジ投資に向けた特定の社会課題の策定とマップ化を行い、セクターを超えた理解を深めます。 	モデルケースの組成と スキーム検討 課題マップに基づき、外部機関や地方自治体と連携した具体的なモデルケースを組成し、横断的アプローチとしての金融スキームを検討します。 	モデルケースの 社会実装と成果の公開 組成したモデルケースを社会実装フェーズへと進め、そのプロセスで得られたスキームやアウトカム、直面した課題を広く公表します。 

インパクト志向金融宣言の運営体制



監事

株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ
代表取締役 青木武士
明治安田生命保険相互会社
運用企画部 責任投資推進部長 細川真典

委員長

三井住友トラストグループ株式会社
シニアアドバイザー 金井司

副委員長

りそなアセットマネジメント株式会社
チーフ・サステナビリティ・オフィサー 常務執行役員責任投資部担当 松原稔

委員

コミュニティ・バンク京信
ソーシャル・グッド推進部 部長 石井 規雄
三菱UFJ信託銀行株式会社
MUFG AM サステナブルインベストメント フェロー 加藤 正裕
株式会社肥後銀行
サステナビリティ推進部 サステナビリティ企画グループ グループ長 坂口 尚
みずほ証券株式会社
サステナビリティ推進部 部長 末吉 光太郎
株式会社DGインキュベーション
シニアプリンシパル 堤 世良
GLIN Impact Capital株式会社
代表取締役 中村 将人
株式会社SBI新生銀行
執行役員 長澤 祐子
株式会社かんば生命保険
執行役 運用企画部長 野村 裕之
UntroD Capital Japan株式会社
取締役 藤井 昭剛 ヴィルヘルム
第一生命保険株式会社
責任投資推進部 部長 本多 勇一
株式会社三菱UFJ銀行
サステナブルビジネス部 サステナブルファイナンスチーム 調査役 谷ヶ崎 真尚

※運営委員は2026年4月時点の情報です。

運営委員からのメッセージ

※全13名の運営委員のうち5名よりいただいたものを代表して掲載しています



金井 司 (委員長)

三井住友信託銀行株式会社
シニアアドバイザー

本宣言は発足5年を迎えました。会費制への移行、組織強化や他団体との連携、分科会活動による数々の提言を通じ、日本の市場発展に確実な貢献を果たしています。近年の海外有識者の相次ぐ来日は、ESGへの逆風下でも我々の活動が着実に進化している証左です。この歩みは、会員、アドバイザー、プロボノの皆様の献身的な取組の賜物であり、心より感謝申し上げます。



松原 稔 (副委員長)

りそなアセットマネジメント株式会社
チーフ・サステナビリティ・オフィサー
常務執行役員責任投資部担当

「インパクト志向金融宣言」が発足して5年が経ちます。多くの署名機関の積極的な取り組みに加え、署名協力機関、賛同機関や事務局からのご支援をいただき、活動の質、量とも充実してきました。この場を借りて心から感謝申し上げます。これからの社会に向けてビジネスセクターに必要とされるのは関係性、意味、意志です。この宣言の取り組みが未来社会に向け、多様な価値観を結ぶ結節点(Node)となり、それが社会全体に広がっていくことを期待します。



長澤 祐子 (委員)

株式会社SBI新生銀行
執行役員

宣言発足から5年、署名機関のインパクトファイナンス残高は27兆円規模へと拡大しました。一方で、その広がり是一部のプレイヤーに牽引されたものでもあり、インパクト志向の裾野や経営・業務への浸透は、なお道半ばです。測定・マネジメントの深化、案件の質の向上とウォッシュ懸念への対応、自然資本・人的資本への領域拡張に挑むべく、新たな発想と現場発の実践知、関係者の皆様との協業・連携を通じ、金融を起点とした社会のシステムチェンジの実現を目指します。



本多 勇一 (委員)

第一生命保険株式会社
責任投資推進部 部長

本レポートは、「インパクト志向金融宣言」で掲げた理想に対する現時点のプロGRESS (進捗) を整理したものである。未だ道半ばではあるが、5年前の宣言起草時と比べ、着実に前進してきたこともまた事実である。「早く行きたければ一人で行け、遠くへ行きたければ皆で行け」との言葉のとおり、本レポートが現在地の共有を通じ、署名機関の皆様とともに長期的な目標達成(宣言の実現)に向けた一助となることを期待したい。



谷ヶ崎 真尚 (委員)

株式会社三菱UFJ銀行
サステナブルビジネス部
サステナブルファイナンスチーム
調査役

本レポートの発行にあたり、インパクト志向金融宣言の運営委員としてご挨拶申し上げます。持続可能な環境・社会の実現に向けて、昨今ますます環境・社会課題の解決を経営戦略と一体で捉えること、並びに経済的価値と社会的価値の双方を追求する経営の視点、さらにそれらをお客さまとの対話・投資実務につなげる取り組みが求められております。署名機関の皆さまと協働し、経営と実務をつなぐ知見の共有をとおして、インパクト志向金融と本宣言の発展に貢献してまいります。

旧中期計画（2023～2025年）に基づく2025年計画に対する振り返り

中期計画策定や、各種ガイドラインの発行、出版などの成果があった一方、戦略的な情報発信、他のプラットフォームとの連携等に課題が残りました

宣言の大方針アップデート	・コンテンツ運営委員会で議論・集約し、次期中期計画を策定する	○	中期計画策定完了
インパクト関連情報・データ整備	・地域金融分科会にてPIF調査発表 ・コンソと連携し、推進していく	○	PIF調査、S指標、エンゲージメント等作成発信
人材育成に関する議論の深化・計画策定	・人材育成の議論をすすめパイロットを実施する	○	PIF調査、S指標、エンゲージメント等作成発信
インパクト大賞の検討	・目的・対象・内容等に関する検討を進める	-	未実施
インパクト関係情報発信のさらなる強化	・書籍を出版し、活用していく ・どのターゲットに何を発信するか検討していく	△	ブログ・LinkedIn開始 より詳細な発信は今後の課題
自走を軌道に乗せる	・分科会の運営リソース不足に対処する ・自走化を軌道に乗せ、コンプラ含め整備する	△	依然として課題。 自走化は一定軌道に乗る
他のプラットフォームとの戦略的連携	・引き続き検討し、具体的連携を進める	△	GPIFとの意見交換実施。 個別の連携はあるが具体的連携には至らず
戦略的エンゲージメントの取組み強化	・ELTを実施する	○	2月に実施済

インパクト志向金融経営とは

◆インパクト志向金融宣言の2つの原則

インパクト志向金融宣言には、2つの原則があります。

1つ目は、金融機関における個別の投融資案件におけるインパクト測定・マネジメント（Impact Measurement and Management、IMM）の実践です。これは、個別案件を通じた取り組みであり、かつ、実務部署が投融資を開発・組成するボトムアップの取り組みです。

2つ目は、「インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み」です。本宣言では、これを「インパクト志向金融経営（Managing Financial Organization for Impact）」と略称しています。これは、個別の部署や商品レベルではなく、金融機関の業務全体において、インパクト志向の金融を経営戦略として推進するものです。

個々の金融機関におけるインパクトファイナンスは、その件数や金額において、金融機関の投融資残高のわずか一部に過ぎません。特に、取引先数が多く、投融資残高が大きい大手金融機関にとっては、インパクトファイナンスを急速に100% にすることは不可能に近いでしょう。また、ベンチャーキャピタルファンドにおいても、既に設置されているファンドの多くは、インパクトファンドではありません。個々の金融機関が、その一部の業務においてポジティブなインパクトの創出を行っていても、大半の業務でネガティブインパクトを削減せずにいれば、機関全体として環境・社会課題解決に貢献しているとはみなされません。インパクト志向金融経営とは、金融機関の業務が全体として生み出すインパクトをネットポジティブに変えていく取り組みであると言い換えることもできます。

2つの原則

インパクト測定・マネジメント
Impact Measurement and
Management (IMM)



インパクト志向金融経営
Managing Financial Organization
for Impact

◆インパクト志向の金融を業務全体に浸透させるために

左記のような状態を改善するため、インパクト志向の金融を業務全体に浸透させる経営としての取り組みが必要です。IMM を伴うインパクトファイナンスの件数と金額を増やすだけでなく、一般の投融資においても、IMMの有無に関係なく、ポジティブインパクト創出とネガティブインパクト削減に向けた努力が必要です。例えば、投融資判断におけるネガティブスクリーニングの強化や、ESG のスクリーニングを経た投融資案件のデューデリジェンスをこれまでよりも厳格に行うことを通じ、新規投融資においてネガティブインパクトの削減が可能です。また、既存の投融資案件において、新たに認識された環境・社会リスクに関して、投融資先に対しエンゲージメントを行い、投融資先の対応改善を促すといった対応も必要となるかもしれません。

このような取り組みには、経営陣のコミットメントが求められます。取締役会や経営会議において、新たな投融資判断の基本理念・原則を定めるとともに、原則に基づいた執行を促すための審査規則やガイドラインの作成が必要となります。こうした取り組みは、一朝一夕には実現できないため、金融機関の信用やレピュテーションに影響を来すものや、金額・リスクの大きなものから徐々に進めていく必要があります。

なお、インパクト志向金融経営を実現する仕組みには、多種多様な方法がありえます。例えば、価値報告財団 の統合思考経営を投融資判断において徹底する、英国のスチュワードシップコードに倣って金融機関のパーパスや投資理念を定めてインパクトを実現する、等が考えられます。

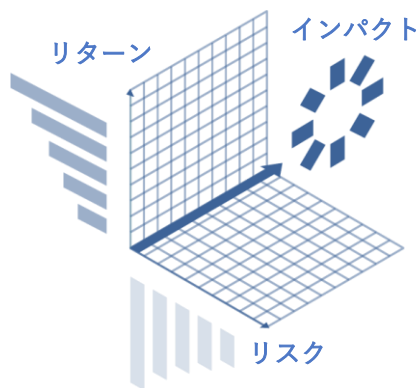
これまで、インパクト志向金融経営の具体的な実践に向けた動きは、比較的規模の小さなファンドや少数のアセットマネジメント会社、信用金庫の取り組みなどに限られていました。しかし最近では、大手銀行がグループ全体としてインパクト創出を目指すプランを対外的に発表したほか、金融機関としてのインパクトレポートを作成して現時点での取り組みを公開するなどの動きが始まっています。また、エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（ELT）企画に登壇してくださった大手金融機関の経営トップも自社の投融資全体にインパクト志向を広げていく必要性を語るなど、金融業界全体に広がっています。

インパクトファイナンスの定義 / 残高

◆インパクト志向金融宣言の背景・目的、 インパクトファイナンスの定義

インパクト志向金融宣言は、リターンとインパクトの同時実現を伴う「インパクトファイナンス」の個別事例を積み上げていくことを通じて、金融機関の業務全般におけるインパクト志向金融経営の実現、その拡大を目指しています。

「インパクトファイナンス」の定義は、既存の GIIN※の定義「経済的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資」に準じます。



インパクトファイナンスの 4 要素	
1	意図がある
2	経済的リターンと 社会的・環境的インパクト
3	広範なアセットクラスを含む
4	社会的インパクト評価を行う

※The Global Impact Investing Network

◆プロGRESSレポートにおける インパクトファイナンスの算入基準

本プロGRESSレポートでは、署名機関の「インパクトファイナンス」の実績を量的に把握するために、「算入基準」に基づく報告を行っています。この「算入基準」は、インパクト測定・マネジメント（IMM）の実践レベルを外形的な基準に基づいて分類することにより、それぞれの「量」を把握し、可視化することを目的としています。

インパクトファイナンスのレベル

インパクトファイナンスには、ポジティブインパクト創出への「意図」（インテンショナリティ）を持ち、それに基づいて「戦略」を描くこと、さらに、インパクトの「測定」を行い、インパクト創出に向けた「マネジメント」を実施することが求められます。同時に、もし重大なネガティブインパクトが生じうる場合は、それを「特定」し、ポジティブインパクトと同様に、測定・マネジメントしていくことが求められます。また、インパクトを透明性をもって測定し、投資家等に報告することが必要です。

一方で、実際には「意図」「戦略」があっても「測定」に至っていないケースや、「測定」は行っているが「マネジメント」までは来ていないケースなど、測定・マネジメントの実施レベルは様々です。本プロGRESSレポートでは、可視化する対象自体は広めに設定をした上で、「算入基準」においてはレベル別に分類しています。

具体的には、①「意図」「戦略」はあるが「測定」を実施していない場合（実際にはインパクトファイナンスとは呼べないが、その周辺に位置付けられる領域）を「レベル0（ゼロ）」、②「意図」「戦略」を持ち、アウトカム（インパクト）を測定しているものを「レベル1」、③「測定」に加え、インパクト創出にかかる「マネジメント」を実施しているものを「レベル2」に分類しました（次頁参照）。

インパクトファイナンスの残高

◆署名機関のインパクトファイナンス残高総額

インパクト志向金融宣言署名機関（2026年3月31日時点）のうち、インパクトファイナンス残高を公開しているものの合計額を下記に示します。
各アセットクラスのレベル1と2を合わせたインパクトファイナンス総額は、27.36兆円（27,360,605百万円）となりました。

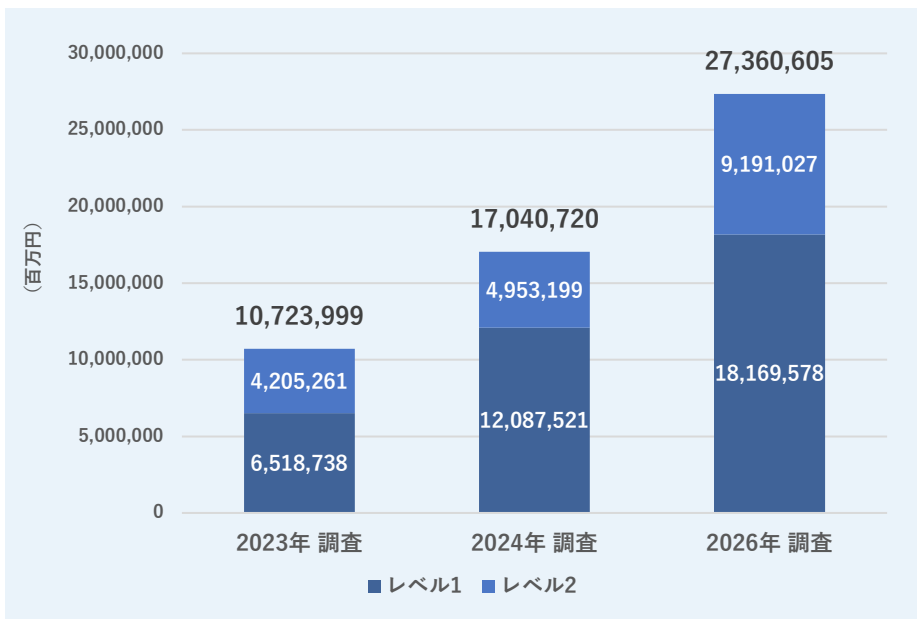
レベル 1+2		合計 27,360,605 百万円					
		合計	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他
レベル 2	インパクト創出の「意図」・「戦略」がある +アウトカムまたはアウトプットを 「測定」している +特定されたポジティブなインパクトの創出 および重大なネガティブインパクトの緩和に 向けた「マネジメント」を実施している	9,191,027	326,670	433,626	7,947,925	67,553	415,253
レベル 1	インパクト創出の「意図」・「戦略」がある +アウトカムまたはアウトプットを 「測定」している	18,169,578	238,500	28,396	11,513,836	5,857,609	531,237
レベル 0	インパクト創出の「意図」・「戦略」がある +アウトカムまたはアウトプットを 「測定」していない	16,203,469	132,898	658,625	7,612,124	6,123,524	1,676,298
1+2合計		27,360,605	565,170	462,022	19,461,761	5,925,162	946,490
0+1+2合計		45,604,698	859,799	2,243,750	27,073,885	12,048,686	3,378,578

※単位：百万円

インパクトファイナンスの残高の分析

◆インパクトファイナンス残高総額の推移

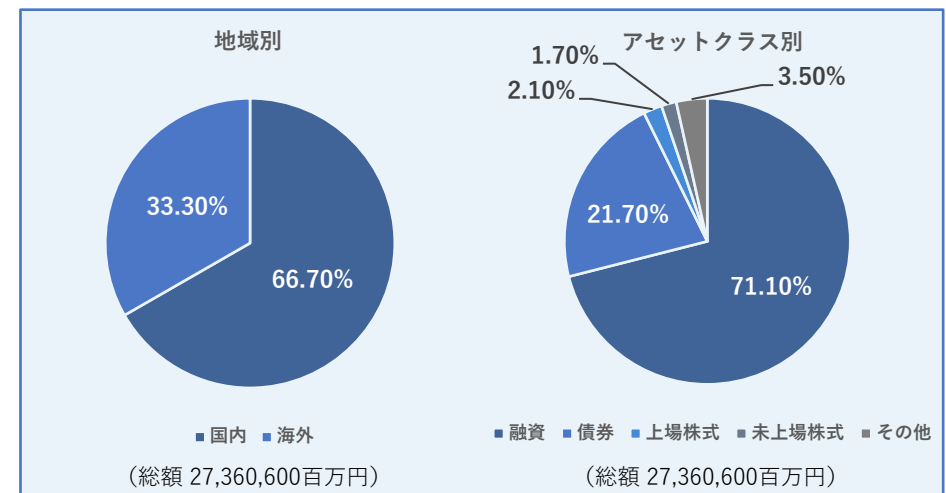
- 署名機関（2026年3月末時点）のインパクトファイナンス残高総額は約27.36兆円（27,360,605百万円）に達し、前回調査時（2024年）の17.04兆円から約10.3兆円増加しました。インパクト志向金融宣言の署名機関によるインパクトファイナンスの取組は着実に広がっています。
- レベル別では、レベル1・2のいずれの領域においても順調な増加傾向を示しています。とりわけ、インパクトの測定に加えて「マネジメント」を実践している「レベル2」は、前回調査時の約4.95兆円（4,953,199百万円）から約9.19兆円（9,191,027百万円）へと、前回比で+86%増（約1.86倍）と成長を遂げました。「レベル1」も約18.17兆円（前回比+50%増）と着実に拡大しており、署名機関におけるIMMの実践がより深化していることが窺えます。



※原則として、それぞれ以下時点での残高を合計しています
（2023年調査：2023年6月末、2024年調査：2024年3月末、2026年調査：2026年3月末）

◆地域別・アセットクラス別内訳

- 地域別では国内向け比率が前回の53.2%から66.7%へと上昇し、国内市場における実践の本格化を示しています。アセットクラス別では、前回の調査（69.4%）に引き続き、融資が71.1%で、債券（21.7%）と合わせると負債性資金（デット）が全体の約93%を占めています。



※上記はインパクトファイナンス残高のうち地域別・アセットクラス別内訳を報告した署名機関の残高総計です。

コラム

2025年11月に発足した「インパクト志向枠組み検討会」では、インパクトファイナンスの領域設定に関する議論のほかに、プログレスレポートの算入基準についても議論を行い、これらの議論をもとに『プログレスレポートおよび算入基準ガイダンス』の改訂を行いました。

前回プログレスレポートで採用していた3つのレベル(0,1,2)は踏襲することとし、レベル0についてはインパクトファイナンスとは呼べないが、その周辺領域である「インパクトレディ・ファイナンス」として引き続き残高を集計していくこととなりました。各署名機関からは、これまで横軸をテーマ別（環境、社会、環境&社会）として集計していただいていたが、新たにアセットクラス別の集計に変更しました。

参加者

インパクト志向金融経営を目指して

インパクト志向金融宣言では、2023年から「エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（ELT）」と称し、各署名機関の幹部をお招きして、宣言の活動への評価や期待、各社におけるインパクト志向金融経営のあり方、インパクトファイナンス推進に向けた課題などを語っていただいています。2026年2月には「金融業は環境社会課題解決を自分事化できるか」と題して以下の特別座談会を開催し、リアル・オンライン合わせて多くの聴取者を集めました。



木下康司 氏

株式会社
日本取引所グループ
取締役会議長



高島誠 氏

株式会社三井住友
フィナンシャルグループ
取締役会長



菅野暁 氏

東京大学 理事
(財務/CFO)



【モデレーター】
小笠原由佳

インパクト志向金融宣言
事務局長代理

金融業は環境社会課題解決を自分事化できるか？

日本取引所グループ、三井住友フィナンシャルグループ、東京大学のエグゼクティブが登壇し、「金融は果たして環境社会課題の解決を自分事として捉えられるのか？」をテーマに座談会を開催しました。

決を目指す「インパクト投資」が必要とされています。例えば、気候変動の物理的リスクや、メンタル不調による労働生産性の低下などは金融機関のリターンにも悪影響を与えるリスクです。社会課題が、金融機関にとってのリスクとして顕在化するなか、より納得感を持って金融機関が自分事としてインパクト投資を推進するにはどうすればよいか、議論を進めたいと思います。

は、三井・住友それぞれで長年受け継いできた企業理念に加え、社会的価値の創造、すなわち社会課題解決への貢献が、ステークホルダーの支持と共感の中で、最終的には経済的価値につながっていくはずだという考えがあります。また、企業を測る尺度の中に社会的価値が包摂されていくと考えています。具体的な取り組みとしては、5つの重点課題（マテリアリティ）*ごとにKPIを設定し、推進しています。インパクトファイナンスの実践も増やしており、残高は3兆円を超えました。使い道を環境・社会課題に限定したグリーン預金・ソーシャル預金も開始しています。

小笠原 企業価値との関係に悩み踏み出せない機関も多い中、「まずは実践する」姿勢に感銘を受けました。続いてJPXの木下議長、いかがでしょうか。

木下康司氏（以下、木下） JPXは、市場の持続的な発展を図り社会課題の解決に貢献することで豊かな社会の実現を目指すという企業理念のもと、今年度策定した中期計画はサステナビリティと親和性の高い内容となっています。2022年の市場区分見直し以

(*) 座談会当時のマテリアリティ

◆ イントロダクション

司会・小笠原由佳（以下、小笠原） 従来、環境・社会課題の解決は政府が対処すべきものとされてきましたが、外部不経済を生み出し続ける企業活動や投資のあり方に疑問が呈され、2006年のPRI（責任投資原則）立ち上げを機にESG投資が推進されてきました。しかし、ESGの考慮だけではグローバルな課題解決は十分に進捗しておらず、より直接的な課題解

◆ ESGやインパクトファイナンスに関するこれまでの取り組み

小笠原 まずは三井住友フィナンシャルグループ（以下、SMBCグループ）の高島会長より、これまでどのような意識で環境社会課題に対応されてきたのかをお聞かせください。

高島誠氏（以下、高島） SMBCグループでは、2023年度に策定した中期経営計画の中で社会的価値の創造と経済的価値の追求を掲げました。背景に

降、上場企業の企業価値向上を推進してきました。また、コーポレートガバナンス・コードを通じ、サステナビリティ課題を取締役会レベルで議論し開示することを促しています。これは守りの姿勢だけでなく、社会にポジティブインパクトを創出する攻めの経営を期待するものです。また、サステナビリティ関連ETFの上場や、政府と協力したカーボンクレジット市場の開設も行いました。

小笠原 JPXの改革によって企業に変革が起きていることを実感しています。次に、東京大学の菅野CFOに伺います。

菅野 暁氏（以下、菅野） 前職（アセットマネジメントOne社長）では、GPIF向けの10兆円規模の日本株パッシブ運用を通じ、ユニバーサルアセットオーナーとして投資先へのESGエンゲージメントを行い、市場全体の底上げ（ β 向上）を図りました。2021年のCOP26では、欧米の金融機関トップが結集したGFANZの設立を目の当たりにしました。パネルディスカッションで私はアジアからの視点として「トランジションファイナンス」の必要性を訴えましたが、当時あまり関心を持たれませんでした。



しかし、欧米の熱狂が去った現在、日本やアジアで着実に根付いていると感じます。2023年からは、東大CFOとして、寄付金をベースとした大学の基金（エンダウメント）の運用や、東大100%出資のベンチャーキャピタル（東大IPC）を通じた出資事業のほか、スタートアップ創出や社会起業家の育成に注力しています。

◆ 今後の重要課題や施策

小笠原 将来に向けての重要課題や施策についてお話を伺いたいと思います。

木下 上場企業の中でも比較的小規模でスタートアップが多いグロース市場は、インパクト投資との親和性が高いと考えています。JPXとして同市場を支援し魅力を高めることで、社会課題解決を目指す企業への資金流入を促し、インパクト投資の推進力としたいと考えています。また、情報開示に関して、SSBJ（サステナビリティ基準委員会）基準の義務化等により、有価証券報告書の開示内容の充実と質向上が期待されますので、AIなどの技術を活用したさらなる情報提供やサービスの充実が必要であると考えています。さらに、カーボンクレジット市場での二国間クレジット（JCM）やデリバティブ取引の導入、民間資金を活用したインフラ整備に向けた上場インフラファンド市場の対象拡大、そして電力先物市場の整備・拡大も重要課題です。

菅野 東大ではアントレプレナーシップ教育から資金提供、コミュニティ形成まで一貫したスタートアップ支援を行っており、累計約600社が起業しました。

直近ではJPXの方針によりスモールIPOが難しくなった影響もあり、M&Aによるイグジットが急増しています。また、起業を志す学生の「社会貢献をしたい」というニーズに応えるため、社会起業家を志す層に向けた支援プログラムを通じ、アントレプレナー教育やコンテスト、さらにはインキュベーション機能の提供など、多角的な実践に取り組んでいます。学外との連携も進めています。経済界と連携した「共助資本主義」の推進や、アカデミア・行政・企業・グローバル投資家が集結するスタートアップエコシステム「WE AT」の構築など、グローバルな成長支援体制も整えています。一方で、投資家と起業家をマッチングする際、「インパクト測定の難しさ」や「リターンとインパクトのバランス」という、5年前から変わらない壁をどう乗り越えるかが引き続き課題です。

小笠原 木下さん、今言及のあったIPOに関する新ルールについてご意見はございますか。

木下 グロース市場で上場しても、その後株価が低迷してしまう「上場ゴール」の現状を重く見て、上場維持基準を段階的に引き上げる（5年後に時価総額100億円など）方針を示しました。しかし、最も本質的な課題は、未公開株と上場株の市場がシームレスに繋がっていない点だと思っています。富裕層主導のシリコンバレーモデルが難しい日本では、資金力を持つ金融機関や大企業が役割を果たす「日本的なやり方」が必要ではないでしょうか。金融機関によるベンチャーデットの強化や、大企業主導のM&Aなど、エコシステム全体での支援がインパクト事業の基盤になります。

小笠原 ありがとうございます。それではSMBCグ

ープの高島さん、お願いします。

高島 先ほど木下さんのご発言にあったベンチャーデットへの取り組みに関して、当社でも力を入れており、3年1350億円の目標を2年で達成しました。社会的価値創造の取組については、来年度以降もさらに拡大していく方針です。今後特に注力する項目は2つあります。1つ目は、パートナーとの共創、例えば東京大学と提携し、大学が持つアセットの価値化や社会への還元についての連携を進めています。また、京都大学とは社会課題の研究・社会実装のための研究所を共同で設立するなど、大学や様々な事業会社とのネットワークを構築し、活動を広げていきます。2つ目はインパクト計測の進化と本業への組み込みです。インパクトレポートを通じて我々のトライアルを開示し、様々な意見や批判を受け入れながらプロセスを回していきます。特に、本業がいかに社会課題解決に繋がっているか（あるいは阻害していないか）を計測・モニターすることにもトライしたいです。課題としては、地政学・国際的な影響にも注視が必要と考えています。

◆ 業界全体の発展に向けて

小笠原 金融業界全体あるいは本宣言の活動に関して、今後の期待やご意見をお伺いします。

菅野 今後の重要な課題として、GPIFや年金基金、大学の基金といったアセットオーナーの参画が本宣言の署名機関に少ない点が挙げられます。背景には、投資リターンとインパクト創出のトレードオフ懸念や、短期的成果を求める投資家と、長期のインパクト

ト事業（数十年かかるiPS細胞の研究など）との「時間軸のズレ」という壁があります。この課題を乗り越えるための1つの道筋が、個別のリターンを追求するのではなく、市場全体を底上げするβアクティビズムという考え方です。これを宣言の中に取り入れると、GPIFのようなユニバーサルアセットオーナーを巻き込んでいくことができるのではないのでしょうか。さらに、日本の小規模な企業年金等をOCIO（運用のアウトソース）等の形で大型化し、長期的なインフラ投資へ資金を向かわせるなど、「アセットオーナーを育てる」視点が重要だと考えています。

木下 大きく4点あると思います。1点目は、インパクト測定・マネジメント（IMM）の洗練と開示です。定量的な目標を策定し開示していくことが企業価値や株価向上に繋がります。2点目は、事例の共有と横展開です。東証でも資本コストに関する優れた開示事例などを公表していますが、こうした事例共有が有効と考えています。3点目は、メインバンク的な「デット・ガバナンス」の復活です。金利上昇局面では、環境・社会評価と金利優遇を組み合わせた融資手法が再び有効になるでしょう。最後に、本気でインパクトファイナンスを推進するのであれば、定量化してPDCAを回すことが不可欠です。銀行であれば審査体系の見直しや、人事・報酬面で報われる評価体系への組み込みなど、まさにマネジメントの本気度が問われています。

高島 木下さんのご指摘ですが、弊社内でもインパクトを融資の諸条件に組み込む議論を進めています。現段階では客観性を担保した継続的なデータ蓄積が十分とは言えず、実装にはハードルがあるのが率直なところ。まずは情報開示をテコにベスト



プラクティスを蓄積し、プロセスを進めることが重要です。金融界全体が一丸となるべく、私は経団連の金融資本市場委員長として「インパクト投融資ワーキンググループ」を立ち上げました。各社のトライアンドエラーや課題を共有し、企業価値と社会的価値の双方が持続的に向上する好循環の実現を目指しています。計測の難しさといった課題があるからこそ、本宣言に多くの企業が参画し、データやトライアルをシェアしていくことが極めて重要です。経団連としても、SMBCグループとしても、本宣言の活動に大いに期待しています。

参加者からも積極的に質問が挙がり、インパクトファイナンスの今後の発展についてエグゼクティブと意見を交わす貴重な座談会となりました。

2025年度の分科会活動実績

- 「インパクト志向金融枠組み検討会」が設置され、7分科会で、定期的な会合・イベントを実施
- 総計**83回開催** [2025年1月～2026年3月]
- 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）実践ガイダンス」「S指標カタログ」「デットIMMガイダンス（別冊）」発行

● コアチーム ● 全体

	1Q			2Q			3Q			4Q			5Q		
分科会	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
VC		●			●	●	●	●	●		●			●	●
地域金融	●●	●●	●●	●●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
S指標	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
AO/AM	●			●			●		●			●			●
融資・債券	●●	●	●●	●●	●	●●	●●	●●	●●	●	●●	●●	●●	●●	●
ICEA	●		●			●		●	●			●		●	●
枠組み											●			●	●

インパクト志向企業価値向上アライアンス (ICEA)

◆活動目的：インパクト創出と企業価値向上の因果関係の解明

本アライアンスは、インパクト創出と企業価値向上の因果関係を解明し、株式市場においてインパクトが正当に評価される環境を構築することを目的としています。現在、資本市場の多くを占めるリターン重視の投資家と、インパクト創出を通じて企業価値向上を追求する企業との間には、コミュニケーションや評価のプロトコルにギャップが存在しています。このギャップを埋めるため、インパクト創出を起点とした企業の価値創造プロセスを論理的に整理・分析し、投資家が適切な投資判断を行うために必要な情報開示のあり方を提示することを目指しています。最終的には、インパクトがファンダメンタル分析やバリュエーションの不可欠な要素として認められ、社会課題解決に取り組む上場企業への資金流入が持続的に拡大する社会の実現を志向しています。

これまでに、以下の活動を実施してきました。

- 2024年11月～2025年1月：事例紹介
- インパクト→企業価値向上のドライバー仮説議論
- 仮説に基づくケーススタディ
 - 2025年9月：レゾナック
 - 2025年12月：オムロン
 - 2026年2月：味の素
 - 2026年3月：カチタス
 - 2026年4月：Panasonic
 - 2026年6月：レゾナック

今後は以下の活動を計画しています。

- 4要素と企業価値の関係性の分析
- ICEAとしての見解レポート発表（仮）

◆活動報告：ケーススタディと仮説検証の議論を継続

本アライアンスは、参画する複数の投資家と上場企業が協働し、これまでに12回にわたる会合を重ねてきました。主な活動として、複数の事例紹介から作成した「インパクトを起点とした企業価値向上の4要素（事務局仮説）」に基づき、アライアンスに参加されている複数の上場企業を対象にケーススタディを行い、ブラッシュアップを行ってきました。

インパクト創出を起点に企業価値向上を実現する4要素仮説

インパクト創出 → ステークホルダーの行動変化 → 企業価値向上

これを実現させるために必要な要件

“インパクト経営”の4要素

新規市場の創出
/TAMの拡大可能性

革新性

ステークホルダーの
共感を価値に変える力

レジリエンスな
経営基盤

また、議論の過程において、インパクトが企業価値に変換される際には、その企業を取り巻くステークホルダーの何らかの「行動変容」が起きることが必要であるとの認識も共有され、これらの行動変容を起こすことができる企業の要件こそが、事務局仮説の4要素であるとの見解に至っているところです。

そして、この行動変容が、その企業の非財務資本の蓄積や将来のキャッシュフローの創出に繋がっているのではないかと仮説が議論され、今後これらのロジックについてどのような検証を行う必要があるかが議論されています。

毎回、分科会是对面とオンラインのハイブリッドで行われており、投資家と企業が一同に介して活発な議論が行われています。今後は、投資家や企業だけでなく、専門家やアカデミアの巻き込み、さらには上場株の投資家などの意見も取り入れながら、仮説のブラッシュアップを行い、何かしらの形でアウトプットすることを検討しています。

インパクト志向企業価値向上アライアンス (ICEA)

◆ 参加企業

アセットマネジメントOne / インパクトサークル / SMBC日興証券 / カディラキャピタルマネジメント / 環境エネルギー投資 / かんぽ生命保険 / 住友生命保険 / 第一生命保険 / 大和証券グループ本社 / ニッセイアセットマネジメント / 日本生命保険 / 農林中央金庫 / みずほ証券 / 三井住友銀行 / 三井住友DSアセットマネジメント / 三菱UFJ銀行 / 三菱UFJ信託銀行 / 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 / 明治安田生命保険 / ゆうちョアセットマネジメント / リソナホールディングス / アビームコンサルティング / エッジ・インターナショナル / QUICK / PwC Japanグループ / IMPACT FRONTIERS / 社会変革推進財団

ディスカッションメンバー企業

味の素 / WOTA / 笑美面 / オムロン / オリオンビール / カチタス / クラダシ / JSH / 日清食品ホールディングス / パナソニックオペレーショナルエクセレンス / LIFULL / リクルートホールディングス / レゾナック・ホールディングス

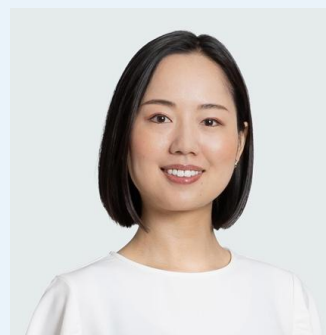


座長陣からのメッセージ



安間 匡明 (座長)

企業のなかには、環境・社会課題の解決を経営戦略の重要な要素として事業活動を進めて企業価値の向上に繋がっていかしているところが少なからずあります。機関投資家側にも同じようにインパクト創出と企業価値向上の同時実現を求めているところがあります。しかしながら、インパクトと企業価値の関係性は十分に可視化されていません。当分科会では上場株式市場においてその関係性の可視化に取り組み、インパクトが株式のファンダメンタル分析の要素となることを目指します。



田原 純香 (座長補佐)

本分科会では、インパクトと企業価値の相関関係を論理的に解明することで、最終的に社会課題解決に資本市場の資金が自律的に流れていくような「インパクト志向金融」の実現に繋がっていきたいと考えております。参加者の皆様との活発な議論を通じて、インパクトを経営の核心に据えた企業が、中長期的に正当な評価を受けるためのフレームワークを共に築き上げていきたいと考えております。

ソーシャル指標分科会

◆活動目的：地域の社会課題解決と企業の持続可能性向上を後押し

金融機関の役割とは、単に資金を供給する存在ではなく、社会課題の解決と企業の持続可能性を高める動きを後押しし、社会全体の持続可能性をともに考えていく存在だと考えています。金融は地域や社会、そして何より人と切り離せないものです。

このような考えのもと、金融機関として社会課題解決と企業の持続可能性を高める動きを後押しすることを目指し、何が行動変容につながるのかを考え、地域社会の希望を創出し、これらに関わるすべての人が「自分も社会課題の解決に主体的に関われるんだ」という手触り、手ごたえを感じられるような視座・指標について議論を重ねてきました。

環境分野では「ネットゼロ」や「ネイチャーポジティブ」といった共通目標が掲げられ、国際的な指標整備が進んでいる一方で、社会分野では、課題も受益者も広範かつ多様であり、地域差も大きいいため、共通化を図ること自体が難しいのが現状です。既存の国際指標も、日本の文化や制度の文脈ではそのまま適用できないものが多く、現場に馴染ませるには工夫が求められます。こうした背景のもと、当分科会ではさまざまなアセットクラスの金融機関、事業会社、格付会社等が集まり、地域や企業にとっての「社会価値」とは何か、そして金融に何ができるのかを探究する場として活動してきました。

当分科会は、その名称から指標を議論する場と捉えられがちですが、社会的インパクトは分野も受益者も極めて広範であり多様であることから、一直線に指標そのものの共通化を目指すことは現実的ではありません。そこで、中期のゴールを「ソーシャル指標を活用した事例の収集・カタログ化」に設定しました。

ソーシャル指標分科会は、事例集の発行を一区切りとして、その成果を今後の実践へとつなげる形で発展的に活動を終了しました。本事例集が、金融機関をはじめ、社会課題の解決に取り組む多くの実務者にとって、新たな実践や対話のきっかけとなることを期待しています。

◆活動報告：ソーシャル指標を用いた多様な事例を収集し事例を発行

当分科会では、活動開始以来、さまざまな金融機関や事業会社による実践事例の共有を重ねてきました。多様な実践事例を蓄積・共有することで、それぞれの地域や事業の文脈に応じた指標設定やインパクト・マネジメントの実践につながる知見を広げることを目指し、事例集の作成に取り組みました。

社会課題への向き合い方や解決に向けたアプローチは多様であり、その背景やプロセスにもそれぞれの特徴があります。そこで、ソーシャル指標そのものではなく、その背景にある「どのように社会課題を捉えているのか」「どのようなアプローチで解決を目指しているのか」「地域やステークホルダーとどのような対話を重ねているのか」といった実践の全体像を、共通のIMM（Impact Measurement and Management）の枠組み（右下図）に沿って整理しました。これにより、ソーシャル指標の内容や精緻さ（What）を比較するのではなく、「なぜその指標を設定したのか（Why）」「どのように活用しているのか（How）」に着目し、それぞれの実践から社会課題解決に向けた考え方やアプローチを学び合える構成としました。

事例集の作成にあたっては、2025年7月以降、コアメンバーによる全7回の議論を重ね、各事例の背景や実践内容を深く掘り下げました。その成果として、議論の内容も盛り込んだ7つの事例を収録した事例集『インパクトファイナンスの実践～ソーシャル指標を活用した事例と実務のヒント～』を2026年5月に発行しました。

事例集



事例紹介の枠組み（IMM）

1	解決したい社会課題のゴール設定	インパクトゴールを設定するに際し、どのような社会課題解決のゴール設定があるか
2	インパクトゴールを達成するための枠組み	インパクトゴールを達成するために、どのような ToC、ロジックモデル、戦略のような枠組みを活用したか
3	アウトカム創出、インパクト指標の設定	どのようなアウトカムの創出や、指標を設定しているか
4	投資先に対するモニタリング・エンゲージメント	設定したアウトカム、指標に基づき投資判断をした場合、どのようなモニタリング・エンゲージメントをしているか（データ収集・対話・コンサルティング等）
5	報告書の作成	どのように/どのような報告書を作成しているか
6	インパクト情報の活用、学び・気づき等	インパクト情報をどのように次のフェーズ、会社の戦略、セオリー設定等に役立てているか（取り組みを行った際の学び・気づき、課題感、社内・ステークホルダーの反応等）

ソーシャル指標分科会

◆ 参加企業

UntroD Capital Japan / インパクトサークル / SMBC日興証券 / SDGインパクト
 ジャパン / SBIインベストメント / かんぽ生命保険 / 九州みらいインベストメン
 ツ / 慶應イノベーション・イニシアティブ / 国際協力機構 / 大和証券グループ本
 社 / 但馬信用金庫 / 脱炭素化支援機構 / 脱炭素成長型経済構造移行推進機構 / ニ
 ッセイアセットマネジメント / 肥後銀行 / みずほ銀行 / 三井住友銀行 / 三井住友
 DSアセットマネジメント / 三井住友トラストグループ / ゆうちょアセットマネ
 ジメント / ゆうちょ銀行 / アビームコンサルティング / QUICK / 日本格付研究
 所 / 日本総合研究所 / PwC Japanグループ / 国際機関日本アセアンセンター / 社
 会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ

座長陣からのメッセージ



松原 稔 (座長)

リソナアセットマネジメント株式会社 チー
 フ・サステナビリティ・オフィサー 常務執行
 役員責任投資部担当

多くの方々からご支援をいただきながら、
 S指標事例集がまとめられたことを誇りに思
 います。本分科会は発展的解消となります
 が、みなさんの社会課題解決に向けた取り組
 みは続きます。この分科会活動や事例集を通
 じて、みなさまの今後の活動に少しでも役に
 立てられたらと願っています。



石井 規雄 (座長)

コミュニティ・バンク京信 ソーシャル・グッ
 ド推進部 部長

本事例集は、インパクト志向金融における
 Social指標の歩みを形にしたものです。本分
 科会は本書の発出をもって発展的に幕を閉じ
 ますが、ここで得られた学びがそれぞれの現
 場で育まれ、新たなつながりへ広がっていく
 ことを心より願っています。



朝野 美里 (座長)

SBI 新生銀行サステナブルインパクト推進部
 評価室 ※2025年7月時点

事例紹介者・コアメンバー・分科会の皆さ
 まとともにS指標事例集を取りまとめられた
 ことを大変嬉しく思います。社会課題及びそ
 の解決を測る指標について深く議論できたこ
 とは貴重な経験でした。本知見が今後のIDFI
 の発展に少しでも貢献できれば幸いです。

ベンチャーキャピタル分科会

◆活動目的：インパクト投資実務の高度化と裾野拡大へ

2025年のVC分科会は、中期経営計画（2023-25年）の最終年度として、「VC業界においてインパクト志向の追求とIMM（インパクト測定・マネジメント）を実践しやすい環境の整備」を目的に活動しました。

2024年はインパクトVC8社による投資実務の共有を通じ、実務知識の向上と好事例への共通認識の醸成を図りました。本年はこの共通認識を基盤に、日本の社会課題に即した実務指針「Impact VC Playbook」の更新を進めました。

また、インパクト投資エコシステムの発展と裾野拡大には多様なステークホルダーとの連携が不可欠との認識の下、インパクトスタートアップやLPなど重要なステークホルダーとの対話の場を設け、経済的リターンとインパクトの両立に向けた課題や実務上の期待値について率直な議論を行いました。

さらに、Impact Frontiersと連携し、インパクト報告規範パイロットを全8回にわたり実施しました。インパクト投資の透明性と信頼性の向上を目的に、GP・LPが立場を超え、あるべきインパクト報告の姿について活発に議論を重ねました。

活動計画

- 1月：2024年の振り返りと2025年活動計画の協議（オンライン）
- 2月：「インパクトと経済性の両立」についてのディスカッション（オンライン）
- 5月：インパクトスタートアップ協会とのパネルディスカッション（オンライン）
- 6月：5月のスタートアップイベントの振り返りディスカッション（オンライン）
- 7月：Impact PrinciplesおよびImpact Frontiers関連の対面イベント
- 8月：インパクト投資家（LP）との共催パネルディスカッション
- 9月：8月のLPイベントの振り返りディスカッション（オンライン）
- 11月：2025年の活動振り返りと次期中期計画に向けた議論（オンライン）
- 12月：2025年の総括と2026年に向けた議論（事務局での取りまとめ作業）

◆活動報告：LPやスタートアップとの直接対話を実施

2025年は、前年までに培った参加機関同士の共学を土台とし、外部ステークホルダーとの対話と、その学びを深める「振り返り」をセットで行う、アウトプット重視のメリハリある活動を展開しました。

2月は「経済性とインパクトの両立」をテーマに議論し、両者が完全にアラインするケースから、短期的には難しいケース、トレードオフが生じるケースまで、実務上の解像度を高める意見交換を行いました。

5月にはインパクトスタートアップ協会（ISA）との共催イベントを実施しました。厳しい資金調達環境の実態に加え、「IMMの精緻化（100点を目指すこと）に固執せず、本質的な『共感』を軸とした支援が欲しい」「理想論だけでなく事業成長とインパクトの紐付けが不可欠であり、VCには真摯な対話と実務的サポートを求めている」といったスタートアップ側の切実な声に耳を傾けました。

7月には大和かんぽオルタナティブ・インベストメント等を招きLPイベントを開催しました。LPがファンド戦略における「社会課題解決の意図」を最重要視している点や、経済性との両立を示す定量的エビデンスの蓄積が急務であることが共有されました。同時に、IMMがGPや起業家の過度な負担にならないよう配慮するLPの姿勢も確認され、GPとして励まされる機会となりました。

11月の総括では、これら現場感のある対話が自社プラクティス改善に直結したと高く評価されました。次期中期計画が始まる2026年に向けては、これまでの「裾野拡大」から、より「実践フェーズ」への移行を確認しました。

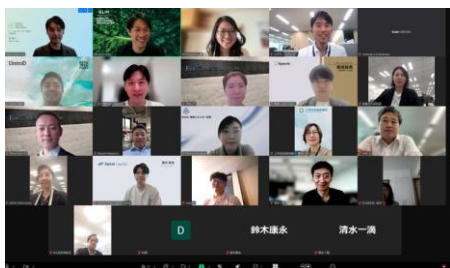
具体的には、IMMに沿った支援事例の創出やシステムレベルの課題へのアプローチ、ステージ横断的な共同投資といった「実務での連携」を強化します。また、ISA等の他機関との連携を深めるとともに、イベントレポートや「deal share記事」などの対外発信を積極的に行い、インパクト投資のエコシステム構築と実績の可視化を推進していく方針です。



ベンチャーキャピタル分科会

◆ 参加企業

UntroD Capital Japan / インパクト・キャピタル / ウィズ・パートナーズ / SMBC日興証券 / SDGインパクトジャパン / SBIインベストメント / 環境エネルギー投資 / かんぽ生命保険 / KIBOW / キャピタルメディカベンチャーズ / 慶應イノベーション・イニシアティブ / コミュニティ・バンク京信 / SIIFインパクトキャピタル / Spiral Capital / スパークル / 大和かんぽオルタナティブインベストメント / 大和証券グループ本社 / 脱炭素化支援機構 / 脱炭素成長型経済構造移行推進機構 / DG Daiwa Ventures / Beyond Next Ventures / ファストトラックイニシアティブ / みずほ銀行 / 三井住友銀行 / 三井住友DSアセットマネジメント / 三井住友トラストグループ / ゆうちょアセットマネジメント / ゆうちょ銀行 / 横浜フィナンシャルグループ / QUICK / 日本格付研究所 / 日本総合研究所 / 社会変革推進財団



座長陣からのメッセージ



秦 雅弘 (座長)

GLIN Impact Capital 代表パートナー

本年のVC分科会では、GP・LP・スタートアップが立場を超え、インパクト投資エコシステムの健全な発展と普及に率直に向き合いました。対話を重ねるたびに、この領域を共に前進させようという熱量の高まりを実感しています。GPIFがインパクトを考慮した投資を検討するなど、市場は普及フェーズへ、そして「インパクトの結果」が問われるフェーズへと入りつつあります。VC分科会は、その実現に向けたサポートと対話の場を提供してまいります。



堤 世良 (座長)

株式会社DGインキュベーション
シニアプリンシパル

2025年のVC分科会では、LPやスタートアップといった多様なステークホルダーと直接対話する機会を多く設けました。現場のリアルな声に耳を傾け、実務に即した悩みや課題を分科会内で率直に共有できたことは大きな成果です。これらの対話を通じた共学のプロセスが、参加各社の知識・知見を大きく向上させ、日々のIMMやインパクト投資実務への具体的な活用において極めて有効だったと実感しています。

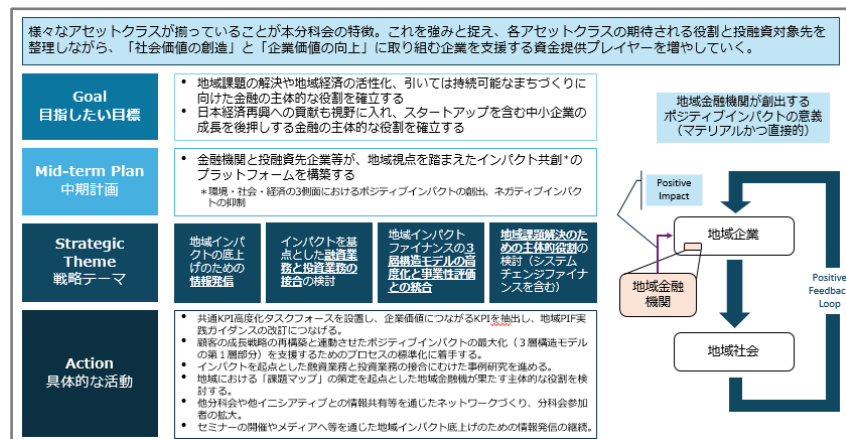
地域金融分科会

◆活動目的：地域におけるインパクトファイナンスの あるべき姿を探る

本分科会は、「地域課題の解決や地域経済の活性化、ひいては持続可能なまちづくりに向けた金融の主体的な役割を確立する」「日本経済再興への貢献も視野に入れ、スタートアップを含む中小企業の成長を後押しする金融の主体的な役割を確立する」を目指したい目標に掲げて活動しています。中期計画に「金融機関と投融資先企業等が、地域視点を踏まえたインパクト共創のプラットフォームを構築する」を定め、「①地域インパクトの底上げのための情報発信、②インパクトを基点とした地域金融機関の融資業務とファンドの投資業務の接合の在り方、③地域インパクトファイナンスの三層構造モデルの高度化と事業性評価との統合、④地域課題解決のための主体的役割の検討（システムチェンジファイナンスを含む）」を戦略テーマとして議論を行っています。

本分科会には様々なアセットクラスが集まっており、それぞれに期待される役割を整理しながら、「社会価値の創造」と「企業価値の向上」に取り組む企業を支援する資金提供者を増やし、地域におけるインパクトファイナンスの在り方を発信していきます。

地域金融分科会の中期計画



◆活動報告：全国地域金融機関向け地域PIF実践ガイドの発行

地域金融分科会では、2024年度の戦略テーマの一つである「地域インパクトファイナンスの共通指標の検討」に係る「PIF共通KPI」の調査や共通KPIタスクフォースでの議論を踏まえ、2025年5月に当分科会の成果物として「地域PIF実践ガイド」を公表いたしました。本ガイドは、地域金融機関がポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）に取り組む際の実務支援を目的として策定されたものです。具体的には、全国の地域金融機関が中小企業に対して実行したPIFの実践事例を分析し、業種別にどのようなKPIが設定されているのかを「共通KPI」として整理し、PIFに取り組む金融機関が一定の「質」を確保しながら、より効果的なインパクト創出につなげていくことを目指しています。加えて、再度タスクフォースを設置し、上記のガイドでは洗い出していない「生産性向上のKPI」を特定し、事業性評価への反映可能性について議論しています。

深刻化する地域課題の解決に向けて地域の仕組みそのものを変革する重要性が高まっているなか、もう一つの戦略テーマ「地域課題解決のための主体的役割の検討」に関し、PwCのプロボノ支援の下、システムチェンジ観点から地域の課題解決に向けたアプローチとシステムチェンジファイナンスの考え方について議論しています。この地域のシステムチェンジに関する議論は、白書の形で2026年度に発行する予定です。

地域PIF実践ガイド発行のセミナー（2025年7月開催）



地域金融分科会

◆ 地域金融分科会 参加機関

ARUN Seed / UntroD Capital Japan / SMBC日興証券 / SBI新生銀行 / かんぽ生命保険 / GLIN Impact Capital / 慶應イノベーション・イニシアティブ / コミュニティ・バンク京信 / 山陰合同銀行 / 商工組合中央金庫 / 信金中央金庫 / スパークル / 但馬信用金庫 / 脱炭素化支援機構 / 日本PMIパートナーズ / 農林中央金庫 / 肥後銀行 / プラスソーシャルインベストメント / みずほ銀行 / 三井住友銀行 / 三井住友DSアセットマネジメント / ミュージックセキュリティーズ / ゆうちょアセットマネジメント / ゆうちょ銀行 / 横浜フィナンシャルグループ / リソナホールディングス / アビームコンサルティング / 格付投資情報センター / QUICK / 日本格付研究所 / 日本総合研究所 / PwC Japanグループ / Ridgelinez / 国際機関日本アセアンセンター / 社会変革推進財団

地域金融分科会 開催イベント一覧

議論

- ・分科会の中期計画の戦略テーマの見直しや分科会活動の方向性に関する議論
- ・共通KPI高度化についての議論
- ・地域のシステムチェンジに向けたアプローチとシステムチェンジファイナンスについての議論

参加機関や外部専門家による事例共有

インパクトサークル/Green Impact Labs/肥後銀行/産総研人工知能技術コンソーシアム

金融庁の登壇

「地域金融力強化プランについての解説」

成果物

地域PIF実践ガイダンス (2025年5月発行)

地域金融分科会の成果物



座長陣からのメッセージ



金井 司 (座長)

三井住友信託銀行 シニアアドバイザー

今年度は中期計画を見直し、「PIFの高度化を通じた中小企業への伴走支援の向上」と「システムチェンジによる地域課題解決への主体的な参画」の2点に焦点を絞り、充実した議論を展開できました。この精力的な活動の大きな原動力となったのが、当分科会の取り組みに共感し、プロボノとして多大なご支援をいただいたPwCコンサルティングとLinqCore社 伊藤代表の存在です。地域の変革に向けて共に歩んでくださったことに、心より感謝申し上げます。



鄭 鉉澈 (座長)

静岡銀行 法人ファイナンスグループ 課長

地域におけるインパクトファイナンスを通じたインパクト創出の在り方について、当分科会の戦略テーマに沿って、様々な観点から分科会メンバーや外部専門家と議論してきました。ご参加の方々に心より感謝申し上げます。

今後は、既存の議論の深堀に加えて、地域課題解決の観点から新領域の「システムチェンジ」と「ブレンデッドファイナンス」についての議論を深堀していきますので、様々なアセットクラスの参加機関からのご参加をお待ちしております。

アセットオーナー・アセットマネジメント分科会

◆活動目的：上場企業向けインパクトファイナンスの推進

この分科会では、主として上場企業向けのインパクトファイナンス（株式と債券）を推進するための様々な議論をしています。とりわけ上場株式市場は、産業のバリューチェーンの頂点に立つ多数の大企業を抱えており、機関投資家のみならず数多くの個人投資家を含めた多様な投資家に対して分散を通じた適切なポートフォリオを提供できるだけでなく、新興企業に対する未公開企業向け投資家に対してEXITの機会となるなど、透明性の高い情報開示のもとで金融・資本市場の頂点に位置しています。一方で、企業価値向上だけでなくインパクト創出に向けて投資家が大手の上場企業に対してエンゲージメントすることは歴史も浅く、手法的にも確立していません。特に多くの上場企業においては複数の異なる事業を抱えていることもあり、インパクトの測定・管理（IMM）は必ずしも容易ではなく、インパクトとリターンの関係性についてもより綿密な分析が必要な状況です。当分科会では、上場株式や債券を活用したインパクト投資ファンドの内外事例の紹介、上場企業向けにグローバルで推進され始めている新しいインパクト投資の手法やフレームワークについて紹介、より具体的な機関投資家間の連携に向けた議論、上場企業向けインパクト投資の理念・目的の多様性に関する議論などを行っています。

AOAM分科会での最近の議論

1. 国内の上場株インパクト投資ファンドの戦略の多様性とインパクト志向金融の概念に関する議論
2. 個別企業向け投融資では解決できないシステムチェンジへの取り組みに関するヒアリング・検討
3. 具体的なシステムレベル投資の実践に向けたパイロットプロジェクトの予備的な議論
4. 海外ファンドマネージャーによる取組事例のヒアリング
5. 国内上場株投資ファンド一覧の作成

◆活動報告：リターンの向上に繋がるインパクト投資の多様なあり方

共同座長が交替した2025年9月以降は、宣言の中期計画を踏まえた議論を中心に議論を行ってきました。最初の論点は、インパクト投資の伝統的な定義を踏まえたうえで、上場株インパクト投資ファンドの領域の境界を巡る議論です。上場株のインパクト投資ファンドには、アセットマネージャーにより多様な投資戦略が存在しており、ファンドの掲げる投資目的も様々です。インパクト創出を主たる投資目的とするものもあれば、インパクト創出を通じてリターンの向上を目指すファンドも存在します。英国の金融行動監視機構（FCA）がグリーンウォッシュ防止のための投資商品規制として導入したSustainability Disclosure Requirement（SDR）を参照し、私たちが追求するファンドの範囲を議論すること等を通じて、それが宣言の別の分科会であるインパクト志向金融枠組み検討会の議論に繋がりました。

第2の論点は、PRIが提唱しているシステムレベル投資やTIIP等が提唱する β アクティビズムに関するものです。すべての企業に悪影響を与えるシステムレベルリスクの低減・解消を目指し、従来の現代投資理論が想定している分散投資手法では達成できないポートフォリオ全体のリターンの底上げに取り組むこの考え方は、理念としては重要な論点であり魅力的ではあるが、これを推進するための具体的な手法や投資家の連携のあり方についてはまだ十分な理解が及んでおらず、継続的な議論が必要となっています。

第3の論点は、気候変動問題や循環型経済など環境課題での取り組みにおいて不可欠なバリューチェーン改革に関連するもので、Transcap InitiativeやTwistが提唱しているシステム投資に関する議論です。従来型の個別企業体（entity）に対する個別投融資をバラバラに推進するだけでは、現在のバリューチェーンが抱えている環境上の悪循環を好循環に変換することができないため、課題の構造を可視化し、レバレッジポイントを見つけて、関連する企業群に集中的な投資を行ったり、ブレンディッドファイナンスや規制改革などの官民間の連携を組み合わせて行くことが求められています。この論点も議論が始まったばかりで、さらに深掘していく必要があります。

アセットオーナー・アセットマネジメント分科会

◆ 参加企業

アセットマネジメントOne / UntroD Capital Japan / SMBC日興証券 / SDGインパクトジャパン / 環境エネルギー投資 / かんぽ生命保険 / GLIN Impact Capital / 慶應イノベーション・イニシアティブ / 住友生命保険 / 第一生命保険 / 大同生命保険 / 大和かんぽオルタナティブインベストメンツ / 大和証券グループ本社 / ティー・ロウ・プライス・ジャパン / ニッセイアセットマネジメント / 農林中央金庫 / みずほ証券 / 三井住友銀行 / 三井住友DSアセットマネジメント / 三井住友トラストグループ / 三菱UFJ信託銀行 / 明治安田生命保険 / ゆうちょアセットマネジメント / ゆうちょ銀行 / リソナホールディングス / 格付投資情報センター / QUICK / 日本格付研究所 / PwC Japanグループ / 科学と金融による未来創造イニシアティブ

2025年1月に開催したカンファレンス「新しいエンゲージメント潮流とインパクトとの接点」でのパネルディスカッション



座長陣からのメッセージ



安間 匡明 (座長)
事務局長

この分科会は多数の参加者を集めて約2か月おきに毎回活発な議論を行っています。大手企業向けの上場株式や債券には、金融商品として成熟した投資手法が既に確立していることから、この中でインパクト志向の金融を推進することの難しさはありますが、逆にいえば、そこに少しでも変革を創出できれば大きなインパクトが生まれる可能性があります。この分科会のメンバーはインパクト志向企業価値向上アライアンス（ICEA）を生み出した親分科会でもあり、今後も大きなアジェンダに取り組んでいきます。



田中 淳一 (座長補佐)
住友生命 責任投資推進部長

本分科会では、社会課題の解決と投資リターンを両立を目指すアセットオーナー・アセットマネージャーが集い、活発な情報交換と議論を行っています。近年は個社の取組の限界も踏まえ、企業価値とインパクトの関係やシステムレベル投資、官民連携の事例など、すぐには答えが出ないものの、より効果的な社会的成果の創出につながるテーマを探究しています。投資家同士の対話や海外事例から得られる知見も多く、実践レベルでの深化を図っていきます。

融資・債券分科会

◆活動目的：インパクトファイナンスとしての融資・債券を推進

本分科会は、我が国の企業金融において中心的役割を担う融資・債券（デット）領域におけるインパクトファイナンスの普及と高度化を目的として2023年12月に発足した。2023年7月に公表されたガイダンスに基づく議論を継承し、金融機関・投資家・評価機関等の多様な主体が参加し、インパクトファイナンスを現場で活用可能な実務へと具体化することを狙いとしている。特に、市場環境における共通認識の整理と言語化、実務的な課題への現実解の提示、先行的な実践者とこれから取り組む主体をつなぐ役割を重視している。当分科会における戦略テーマとしてはIMMおよびエンゲージメントの高度化と裾野拡大を推進し、将来的にはリスク・収益管理にインパクトを組み込む枠組みの構築を志向し、デットファイナンスを通じて、経済性と社会・環境価値の両立し得る金融実務の確立を目指して活動している。

当分科会の基本的な役割

- デットのインパクトファイナンスにおけるIMM・エンゲージメントの高度化
- インパクト投資・インパクトファイナンスの裾野拡大
- リスク・収益管理へのインパクトの織り込み

運営方針

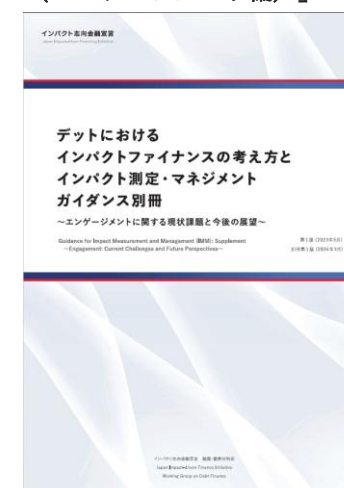
- 分科会メンバーによる「声」を反映したウィッシュリストに基づくケーススタディの共有
- デット特有の課題とその解決に繋がるエンゲージメントに関する「ガイダンス別冊」の発行
- 海外イニシアティブ等と国内外の関係者との積極的な意見交換

◆活動報告：エンゲージメントの高度化

本年度は、インパクトファイナンスを「現場で使える実務」として定着させることを主軸に活動を推進した。原則月次で分科会を開催し、分科会メンバーによるケーススタディの共有、エンゲージメントのガイダンス発刊、海外イニシアティブとの意見交換等を実施し、キャパシティビルディングの形成に寄与した。ケーススタディは、各メンバーからの「声」を反映したウィッシュリストから事例を選択して実施した。重点を置いたのが、融資・債券のエンゲージメントにおける特有の課題とその解決を整理した、2026年3月に「ガイダンス別冊（エンゲージメント編）」の発刊である。具体的には、サステナビリティ推進・インパクトファイナンス担当者が直面する「何から着手すべきか」「いかに継続性を確保するか」「社内外の合意形成をどのように進めるか」という課題に対し、メンバーが経験している「実務」を体系的に整理したものである。複数の資金供給手法が混在する中で融資・債券によるインパクトについても議論を深めた上で、インパクトファイナンスを特別な枠組みではなく通常の金融実務に組み込む方向性を提示した。

さらに、国際的な議論との接続も進展させるとともに、分科会での議論や成果を踏まえ、週刊金融財政事情（2026年5月26日号）へ寄稿し、デット分野におけるインパクトファイナンスの実務知見を広く発信した。こうした取組により、本分科会は融資・債券によるインパクトファイナンス市場の質的・量的拡大に資する基盤整備を着実に前進させている。

「ガイダンス別冊（エンゲージメント編）」



融資・債券分科会

◆ 参加企業

UntroD Capital Japan / SMBC日興証券 / SBI新生銀行 / かんぽ生命保険 / 静岡銀行 / 住友生命保険 / 大和証券グループ本社 / 日本生命保険 / 農林中央金庫 / みずほ銀行 / 三井住友銀行 / 三井住友DSアセットマネジメント / 三井住友トラストグループ / 三菱UFJ銀行 / 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 / 明治安田生命保険 / ゆうちょアセットマネジメント / リソナホールディングス / 格付投資情報センター / QUICK / 日本格付研究所

座長陣からのメッセージ



末吉 光太郎 (座長)

みずほ証券株式会社

サステナビリティ推進部 部長

私たちが重視するのは「エンゲージメント」の本質です。数値だけでなく、金融機関が顧客や関係者に誠実に寄り添い共に成長する姿勢こそが、持続的価値と真のインパクトを生むと信じています。



清水 一滴 (座長)

GX推進機構 財務・サステナビリティ推進部
上級研究員

日本のインパクト投資を牽引するプロダクトは、融資・債券です。本分科会のメンバー間の濃密な対話こそ、「真のエンゲージメント」であり、社会課題の解決に繋がるインパクトを生むファイナンスを行う「原動力」になると確信しています。



橋爪 麻紀子 (副座長)

株式会社日本総合研究所

創発戦略センター シニアマネジャー

本分科会の強みは、金融グループや組織の垣根を越え、シニアから若手まで多様な実務家が集い、学び合っていることです。インパクトファイナンスの最前線で培われた知見や課題意識が共有されることで、参加者の実践力向上と市場全体の発展につながっていると感じています。

インパクト志向金融枠組み検討会

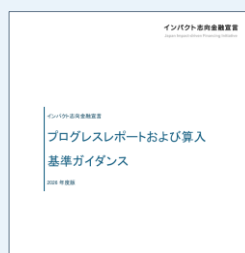
◆活動目的：当宣言として推進対象とする 「インパクト志向金融」の領域を議論

2025年8月に策定された新中期計画では、重点3領域のひとつとして「インパクトファイナンスの定義拡大・質の引き上げ」が掲げられました。背景として、インパクトファイナンスのあり方自体が多様化しており、「インパクトファイナンスとは何か」に対する明確なコンセンサスがなないままに、量の増加に対して質のばらつきが起きつつあり、「インパクトウォッシュ」の発生やインパクト投資全体に対する期待値の低下に繋がりがかねないとの懸念がありました。また、インパクトファイナンスの裾野拡大に向けては、GIIN定義に基づく狭義のインパクトファイナンスを超えた、広義のインパクト志向の取り組みを類型化・ガイダンス整備などによる新規参入者の巻き込みが必要であることも認識されていました。

そこで、まずは①当宣言として取組・推進対象とする「インパクト志向金融」の対象領域について議論し認識を統一させること、そして②「インパクトファイナンス」の残高算出のための開示方法を定め、ガイダンスをアップデートすることを目的として、本検討会が立ち上がりしました。

短期目標

- GIINによる狭義のインパクトファイナンス以外に、当宣言として取組・推進対象とする「インパクト志向金融」の対象領域を定め、その要件について意識を統一する。
- 2026年3月の残高を開示するために「インパクトファイナンス」の残高算出のための開示方法を定め、ガイダンスをアップデートする。



長期目標

- インパクトウォッシュを防止するためのメカニズム（ガイドライン／類型化マップ／認定の仕組み等）を併せて検討する。

◆活動報告：定期的な検討会を開催し、 領域や算入基準を徐々に可視化

2025年11月に開催した第1回のキックオフ会合では、改めて新中期計画を振り返り、インパクトファイナンスの領域設定に関する課題、既存の様々な枠組みや定義を共有したうえで、本検討会で今後議論していくべき内容について、委員間で発散的な議論を行いました。その後、12月には第2回検討会を開催し、今後の議論の進め方を整理するとともに、インパクト志向金融の領域に関する仮説に基づく議論を実施しました。

2026年2月に開催した第3回検討会では、領域の議論に加え、プロGRESSレポートに向けたインパクトファイナンスの算入基準に関する議論を行いました。領域については、『インパクト志向金融宣言が推進する「インパクト志向金融」は、金融機関がインパクトの創出(環境・社会課題の解決)を意図して行う、金融行動の総称であり、金融機関が組織全体としてインパクト志向を推進する経営としての取り組みである「インパクト志向金融経営」と、個別のプロダクト/サービスを通じてインパクトを生み出す行動である「インパクトファイナンス」「インパクトレディ・ファイナンス」を含む枠組みである』と整理することが合意されました。また、算入基準については、従来のレベル分け(0,1,2)を継続していくことや、新たにアセットクラス別に残高を集計することが合意され、これを元に事務局が『プロGRESSレポートおよび算入基準ガイダンス』を作成しました。

「インパクト志向金融」の領域設定および、対外的な開示方法については、引き続き議論の必要があり、2026年4月以降も検討会を継続して開催しています。

インパクト志向金融



金融機関レベル

「インパクト志向金融経営」

金融機関が組織全体としてインパクト志向を推進する、経営としての取り組み。＜定性的な報告の対象＞



プロダクト／サービスレベル

「インパクトファイナンス」「インパクトレディ・ファイナンス」

インパクト創出の意図をもつファンドやプロダクト、サービスのこと。＜集計可能／定量的な報告の対象＞

インパクト志向金融枠組み検討会

参加メンバー

氏名	所属	分野・役割
水口 剛 氏	高崎経済大学 学長	座長／インパクトファイナンス全般
木村 武 氏	国連責任投資原則（PRI）	責任投資
各分科会 座長・副座長	－	各分科会とのリエゾン・インプット
石渡 明 氏	株式会社格付投資情報センター（R&I）	評価機関
橋爪 麻紀子 氏	株式会社日本総合研究所	当該分野に関する調査コンサルティング
今田 克司 氏	一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ	インパクト投資／IMM専門家
須藤 奈応 氏	Impact Frontiers／Global Impact Investing Network, Inc. (GIIN)	インパクト投資／IMM専門家
林 寿和 氏	ニッセイアセットマネジメント株式会社	インパクトファイナンス専門家
戸田 満 氏	公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF）	GSG「インパクト投資の現状と課題」発行元
佐々木 喬史 氏	公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF）	GSG「インパクト投資の現状と課題」発行元

座長からのメッセージ



水口 剛（座長）
高崎経済大学 学長

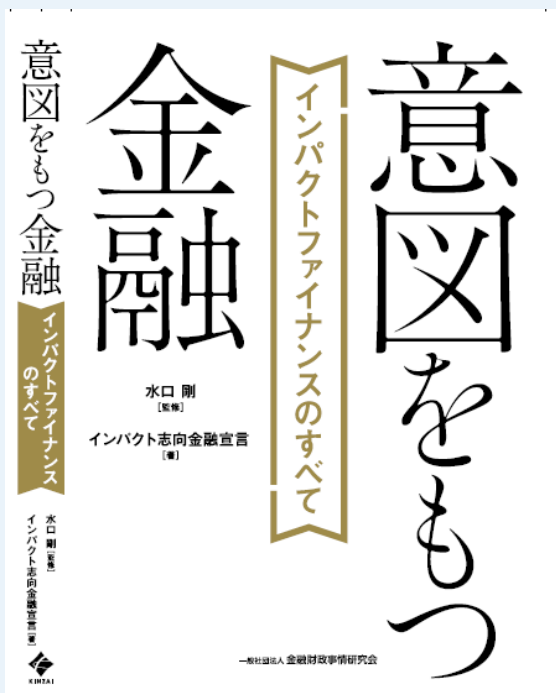
この検討会の出発点は、「環境・社会課題が自律的に解決に向かう持続的な資金循環を生み出す」というビジョンを実現するために、多様なインパクトファイナンスの類型化を通じてその野の拡大を目指すと同時に、その質も維持する必要があるという問題意識でした。宣言の中核となるインパクト投資の定義は変わりませんし、その重要性も変わりません。一方で「環境・社会課題が自律的に解決に向かう」ためには、より大きな資金を巻き込んでいくことも必要でしょう。

また、個別のインパクトを追求するだけでなくシステム全体の変革を目指すシステムチェンジ投資や、経済活動の基盤に関わるシステムレベルのリスクを視野に入れた手段的IFSIなどの概念も出てきました。それらのどこまでを「インパクト志向金融」と呼ぶのか、その領域を議論しようというのが、この検討会の目的の1つです。

AO、AM、VC、メガバンク、地域金融など金融機関としての性質や立ち位置はさまざまですから、インパクト志向金融の領域はそのすべてをすべきだというものではありませんし、宣言の署名機関がそのすべてをしていると主張するものでもありません。インパクト志向金融にはここまでのことが含まれるので、それを目指して活動していこうという活動領域を示すものだと思います。その中には金銭的に把握できるものと、金額の集計にはなじまないものがあります。金額で把握できなくても、インパクト志向金融と言うからには一定の質を担保することも重要です。そのためにはどうしたらよいのか、さらに議論が必要です。

広報関係

出版



意図をもつ金融: インパクトファイナンスのすべて
水口 剛（監修）／インパクト志向金融宣言（著）
発売日：2025年6月2日
金融財政事情研究会

オウンドメディア



動画：27本
再生数：3,777回



2025年6月開始
フォロワー数：1,100人



2025年8月開始
記事数：7本

イベント・ウェビナー開催

2025年1月から2026年3月にかけて、イベントおよびウェビナーを計36回開催し、参加登録者数は延べ3,709名に達しました。国内外の実務家や有識者を招き、インパクトファイナンスの実践や最新動向に関する知見の共有、ネットワーク形成を促進しました。

主なイベント

新しいエンゲージメント潮流と インパクトとの接点

2025年1月29日

インパクト志向金融宣言主催のもと、「金融機関によるエンゲージメント」をテーマとしたカンファレンスを開催しました。エンゲージメントを通じて企業の成長とインパクト創出の双方をどのように実現するか、また金融機関がインパクト投資をさらに推進するために必要な工夫や課題について議論を行いました。当日は、「上場企業」「未上場企業」「融資」の3つのアセットクラスをテーマに、事業会社および金融機関からマネジメント層や実務担当者計16名が登壇し、ケーススタディを交えながら実践的な知見を共有しました。



シンポジウム『「意図をもつ金融」インパクト ファイナンスの未来を拓く - 理論と実践、 そして社会変革への展望-』

2025年6月30日

本宣言は、「新しい金融を創ろう。金融に新しい魂を入れ、より豊かな価値創造に取り組もう。」という志のもと発足しました。この理念をより多くの方々と共有するため、2025年6月に初の書籍『意図をもつ金融：インパクトファイナンスのすべて』を出版しました。本書では、インパクトファイナンスの基礎的な考え方から、宣言のこれまでの取組、さらには16のケーススタディを紹介しています。

本シンポジウムは書籍出版を記念して開催されたものであり、金融が社会変革の主体となる「意図をもつ金融」の可能性について議論を深めました。本宣言アドバイザーであり本書の監修者である水口剛氏による基調講演に加え、ケーススタディ寄稿者によるパネルディスカッションを実施しました。

第1部では「株式を通じたインパクトファイナンス実践」をテーマに、第一生命保険、キャピタルメディカ・ベンチャーズ、GLIN Impact Capital、三菱UFJ信託銀行の登壇者が実践事例を紹介しました。第2部では「融資を通じたインパクトファイナンス実践」をテーマに、SBI新生銀行、静岡銀行、肥後銀行の登壇者が取組事例や課題について議論を行いました。

β アクティビズム・セミナー

2025年7月28日

本宣言と一般財団法人海外投融資情報財団（JOI）との共催により、「現代ポートフォリオ理論を超えて： β アクティビズム」をテーマとしたセミナーを開催しました。近年、投資ポートフォリオ全体のリターンに影響を及ぼす気候変動や社会的不平等などのシステムレベルリスクへの関心が高まっています。システムレベルリスクとは、個々の企業やセクターの枠を超えて、広く経済・社会システム全体に広範囲かつ不可逆的な影響を与え、様々な要因が複雑に絡み合って発生し予測や管理が困難なリスクを指しています。こうしたリスクへの対応を通じて、個別企業の超過収益（ α ）ではなく、市場全体のリターン（ β ）の向上を目指す投資アプローチが「 β アクティビズム」です。

本セミナーでは、『Moving Beyond Modern Portfolio Theory: Investing That Matters（良い投資）』および『 β アクティビズム：MPT（現代ポートフォリオ理論）を超えて』の著者であるジョン・ルコムニク氏（コロンビア大学）とジム・ホーリー氏（セント・メアリーズ大学名誉教授）を招き、 β アクティビズムの理論的背景と実践について講演いただきました。その後、日本の代表的なアセットオーナーや有識者を交えたパネルディスカッションを実施し、日本における実践可能性や今後の展望について議論を深めました。

署名機関一覧

※ 2026年4月1 日時点の署名機関、各社名 50 音順

署名金融機関

アセットマネジメント One 株式会社
特定非営利活動法人 ARUN Seed
UntroD Capital Japan 株式会社
UNLEASH Capital Partners株式会社
インパクト・キャピタル株式会社
インパクトサークル株式会社
株式会社ウィズ・パートナーズ
SMBC日興証券株式会社
株式会社 SDG インパクトジャパン
SBI インベストメント株式会社
株式会社 SBI 新生銀行（SBI 新生銀行グループ）
カディラキャピタルマネジメント株式会社
株式会社環境エネルギー投資
株式会社かんぽ生命保険
一般財団法人 KIBOW
株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ
九州みらいインベストメンツ株式会社
GLIN Impact Capital株式会社
株式会社クレディセゾン
Global Mobility Service株式会社
株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ
独立行政法人国際協力機構
コミュニティ・バンク京信
株式会社山陰合同銀行
SIIF インパクトキャピタル株式会社
株式会社静岡銀行
株式会社商工組合中央金庫
信金中央金庫
Spiral Capital 株式会社
スパークル株式会社
住友生命保険相互会社
第一生命保険株式会社
大同生命保険株式会社

太陽生命保険株式会社
大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社
株式会社大和証券グループ本社
但馬信用金庫
株式会社脱炭素化支援機構
脱炭素成長型経済構造移行推進機構
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
株式会社 DG インキュベーション
株式会社 DG Daiwa Ventures
ニッセイアセットマネジメント株式会社
日本生命保険相互会社
日本 PMI パートナーズ株式会社
農林中央金庫
株式会社バンカーズ
肥銀キャピタル株式会社
株式会社肥後銀行
肥後銀行企業年金基金
Beyond Next Ventures 株式会社
株式会社ファストトラックイニシアティブ
プラスソーシャルインベストメント株式会社
株式会社みずほ銀行
みずほ証券株式会社
株式会社三井住友銀行
三井住友 DS アセットマネジメント株式会社
三井住友トラストグループ株式会社
株式会社三菱 UFJ 銀行
三菱 UFJ 信託銀行株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
ミュージックセキュリティーズ株式会社
明治安田生命保険相互会社
ゆうちょアセットマネジメント株式会社
株式会社ゆうちょ銀行
株式会社横浜フィナンシャルグループ
株式会社りそなホールディングス

署名協力機関

アビームコンサルティング株式会社
株式会社 エッジ・インターナショナル
株式会社格付投資情報センター
株式会社QUICK
株式会社Sinc
GLIN Impact Consulting株式会社
株式会社日本格付研究所
株式会社日本総合研究所
PwC Japanグループ
Ridgeline株式会社

賛同機関

国際機関日本アセアンセンター
一般社団法人 科学と金融による未来創造イニシアティブ
The Global Impact Investing Network (GIIN)
GSG Impact
GSG Impact JAPAN
IMPACT FRONTIERS
株式会社日本取引所グループ
Principles for Responsible Investment (PRI)
一般財団法人 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ (SIMI)

特別賛同機関

公益財団法人社会変革推進財団

特別協賛

中央日本土地建物株式会社

編集後記

2025年～2026年3月のインパクトファイナンスに関する主な動き

2025年3月	GPIFが「サステナビリティ投資方針」を策定。ESGやインパクトを考慮した投資などを包含する概念としてサステナビリティ投資を定義
2025年10月	GIINが「State of the Market 2025」を発表。同調査の継続回答者ベースにおけるインパクト投資残高（AUM）が、2,490億ドルから4,482億ドルへと大幅な増加を記録したことを報告
2025年11月	欧州委員会がSFDR（サステナブルファイナンス開示規則）の見直しに向けた改正案（SFDR 2.0）を発表
2025年12月	金融審議会「地域金融力の強化に関するワーキング・グループ」報告書公表。インパクトコンソーシアムを通じた「ローカル・ゼブラ企業」等への投資事例・ノウハウ共有や、担い手育成の後押しが盛り込まれる
2026年2月	GSG Impact Japanが「Consumer Survey on Impact Investing in Japan 2025（消費者意識調査報告書）」を公開

2025年から2026年初頭にかけて、インパクトファイナンスを取り巻く環境は国内外で進展を遂げました。国内では、機関投資家（アセットオーナー）の動きが注視されたほか、本宣言と並んで、インパクトコンソーシアム（2023年11月設置）が4分科会（データ・指標／市場調査・形成／地域・実践／官民連携促進）で継続的に活動を行い、インパクトファイナンスの実装をけん引しました。海外でも、GIINによる底堅い市場成長の報告や、欧州におけるSFDR（サステナブルファイナンス開示規則）の見直しの動きが注目されました。

編集後記

インパクト志向金融宣言が発足からまもなく5年を迎えます。本レポートの対象期間（2025年1月～2026年3月）は、当宣言にとって組織運営と活動内容の双方で大きな転換期であり、力強い変革と進化を遂げた期間となりました。

最大の進展は、2025年4月の運営の「自走化」です。会費制への移行により自律的な運営基盤を確立しました。会費導入に伴い署名機関数は一時減少したものの、地道なエンゲージメントにより再び増加に転じ、2026年4月1日時点で77機関（署名金融機関67社、署名協力機関10社）に達しました。単に数のみを追うのではなく、内発的動機に基づく署名機関が集うという基本姿勢が、会費制のもとでも強固に維持されていることは心強い限りです。

また、期間中には実践知を示すアウトプットが相次ぎました。2025年5月に初の書籍『意図をもつ金融：インパクトファイナンスのすべて』を刊行し、16のケーススタディを通じて金融が「意図」を持つ意義を広く提示しました。各分科会の活動も充実し、地域金融分科会の『地域PIF実践ガイド（2025年度版）』、ソーシャル指標分科会の事例集『インパクトファイナンスの実践～ソーシャル指標を活用した事例と実務のヒント～』、融資・債券分科会の『ガイド別冊（エンゲージメント編）』など、実務課題に応える具体的な指針を創出しました。

さらに、署名機関との議論を重ね、2025年8月に「新中期計画」と「新セオリー・オブ・チェンジ（ToC）」を策定しました。「定義の拡大と質の引き上げ」に基づき活動計画を刷新し、インパクトウォッシュを防止しつつ領域を議論する分科会として、11月に「インパクト志向金融枠組み検討会」を新設しています。

説明責任に応えるため、運営規程の3回にわたる改定や各種規則の制定、「経営諮問・評価委員会」の設置など、ガバナンス体制の整備・強化を不断に進めてきたことも極めて重要なマイルストーンです。

異なる組織やアセットクラスの関係者が本音で議論を重ねる良質なコミュニティの歩みは、自走化と新中期計画という新たな「船出」を経て、より深化された実践フェーズへと確実に移行しています。

末尾になりましたが、本レポート作成にご協力いただいたすべての関係者の皆様に、事務局一同、心より深く感謝申し上げます。

MEMO

インパクト志向金融宣言プログレスレポート2026

2026年8月発行

本レポートのデザインコンセプトの設計および制作は、インパクト志向金融宣言の署名機関であり、金融機関や事業者に対するインパクトの可視化および発信支援を行うインパクトサークル株式会社が担当しました。



Web版はこちら

インパクト志向金融宣言事務局

✉ idfi_contact@jidfi.org

<https://www.impact-driven-finance-initiative.com>